

# 平成24年度決算について

平成25年5月10日

---



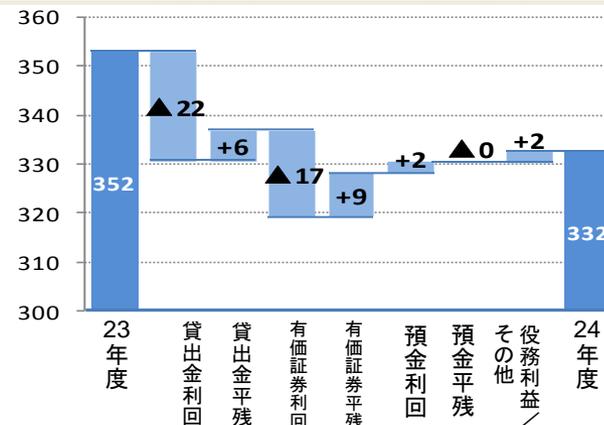
# 平成24年度決算サマリー

【単体】

(金額単位: 億円)

	平成23年度 実績	平成24年度 実績	増減
業務粗利益	372	359	△ 13
うち資金利益	318	295	△ 23
うち役員利益	36	38	2
うち国債等債券損益 ①	19	26	6
コア業務粗利益 ( 業務粗利益 - ① )	352	332	△ 20
経費	265	257	△ 7
うち人件費	128	127	△ 0
うち物件費	123	117	△ 6
コア業務純益	87	75	△ 12
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 0	8	8
業務純益	107	93	△ 14
臨時損益	△ 33	△ 25	8
うち不良債権処理額 ③	18	7	△ 11
うち償却債権取立益等 ④	5	7	2
うち株式等損益 ⑤	△ 19	△ 23	△ 4
経常利益	74	68	△ 5
特別損益	△ 2	△ 2	△ 0
税引前当期純利益	71	65	△ 6
法人税等	42	28	△ 13
当期純利益	29	37	7
(信用コスト) ②+③-④	(13)	(7)	(△ 5)
(有価証券関連損益) ①+⑤	(0)	(2)	(2)
コアOHR	75.1%	77.4%	2.3%

## コア業務粗利益の主な増減要因



## コア業務純益75億円 前年比△12億円

経費減少の主因 預金保険料の返戻3億円

## 信用コスト7億円 前年比△5億円

一般貸倒引当金は繰入に転じたが、不良債権処理額の減少により信用コストは前年比5億円の減少。

## 有価証券関連損益

	23年度	24年度	前年比
国債等債券損益 ①	19	26	6
売却益	25	27	1
償還益		3	3
売却損/償還損(▲)	5	3	▲ 1
株式等損益 ②	▲ 19	▲ 23	▲ 4
売却益	0	0	0
売却損(▲)	11	8	▲ 2
償却(▲)	8	15	7
① + ②	0	2	2

## 当期純利益37億円 前年比+7億円

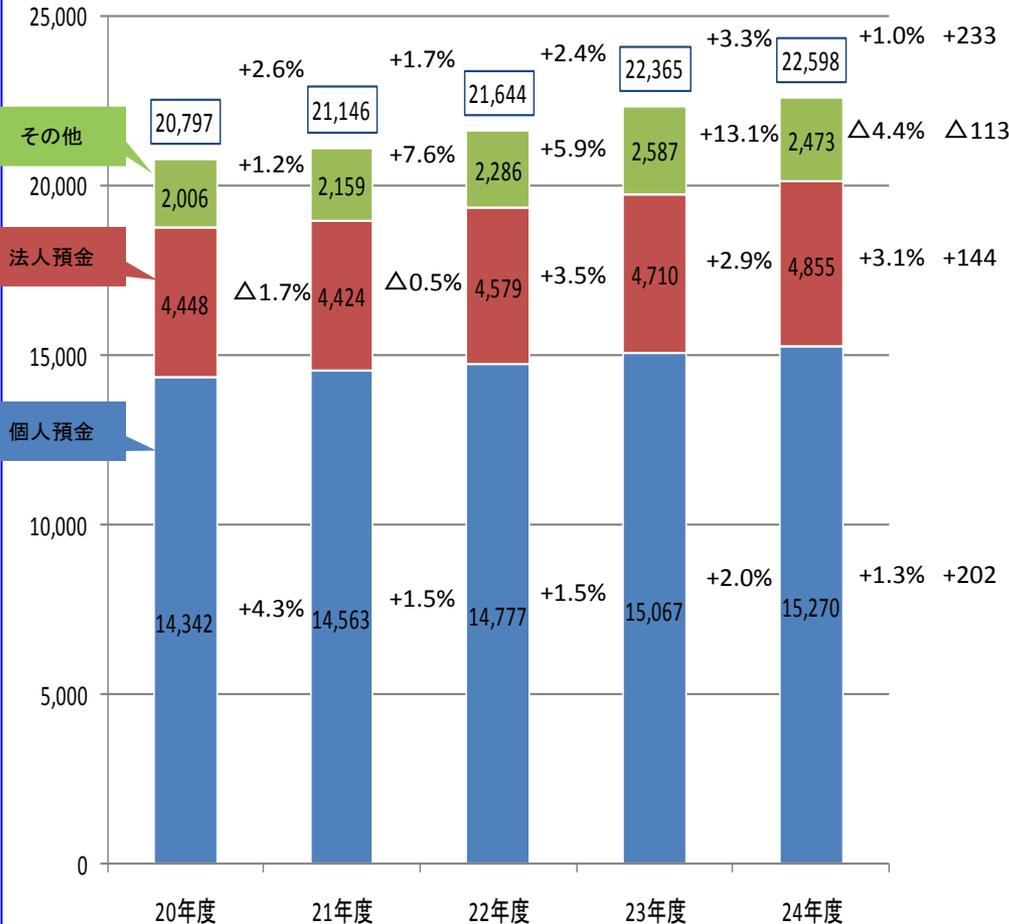
コア業務純益は減少したが、信用コスト、有価証券関連損益の改善、法人税等の減少により当期純利益は前年比7億円増加。

# 預金・個人預り資産の状況

## 総預金(含む譲渡性預金)平残推移

(金額単位: 億円)

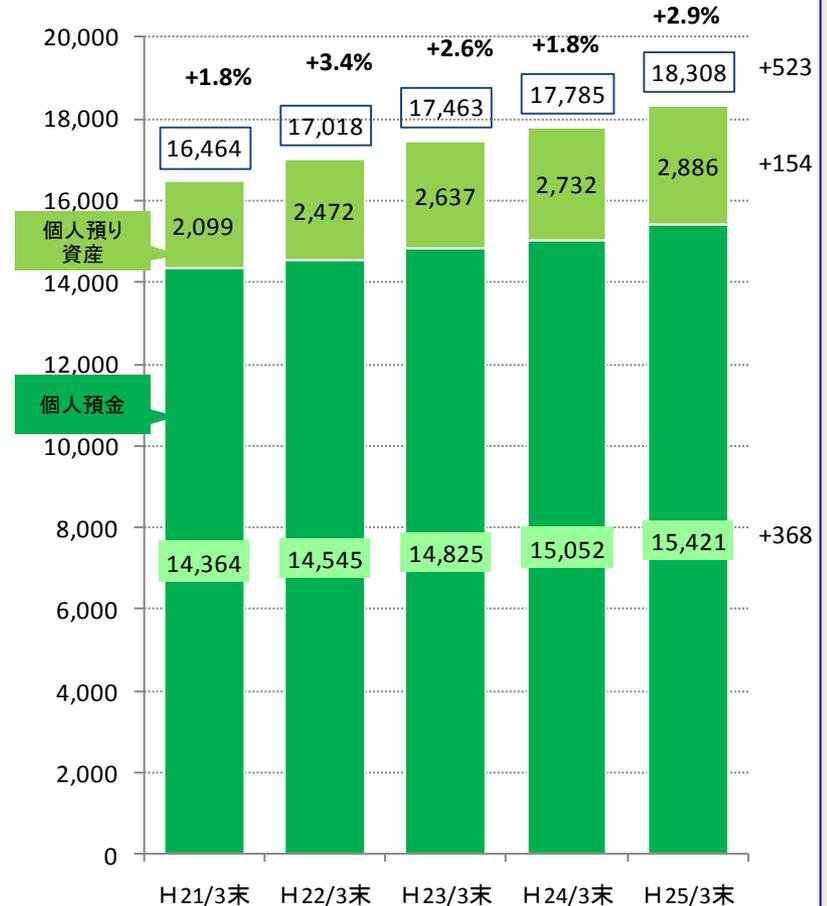
前年比



## 個人預金+個人預り資産残高推移

(金額単位: 億円)

前年比

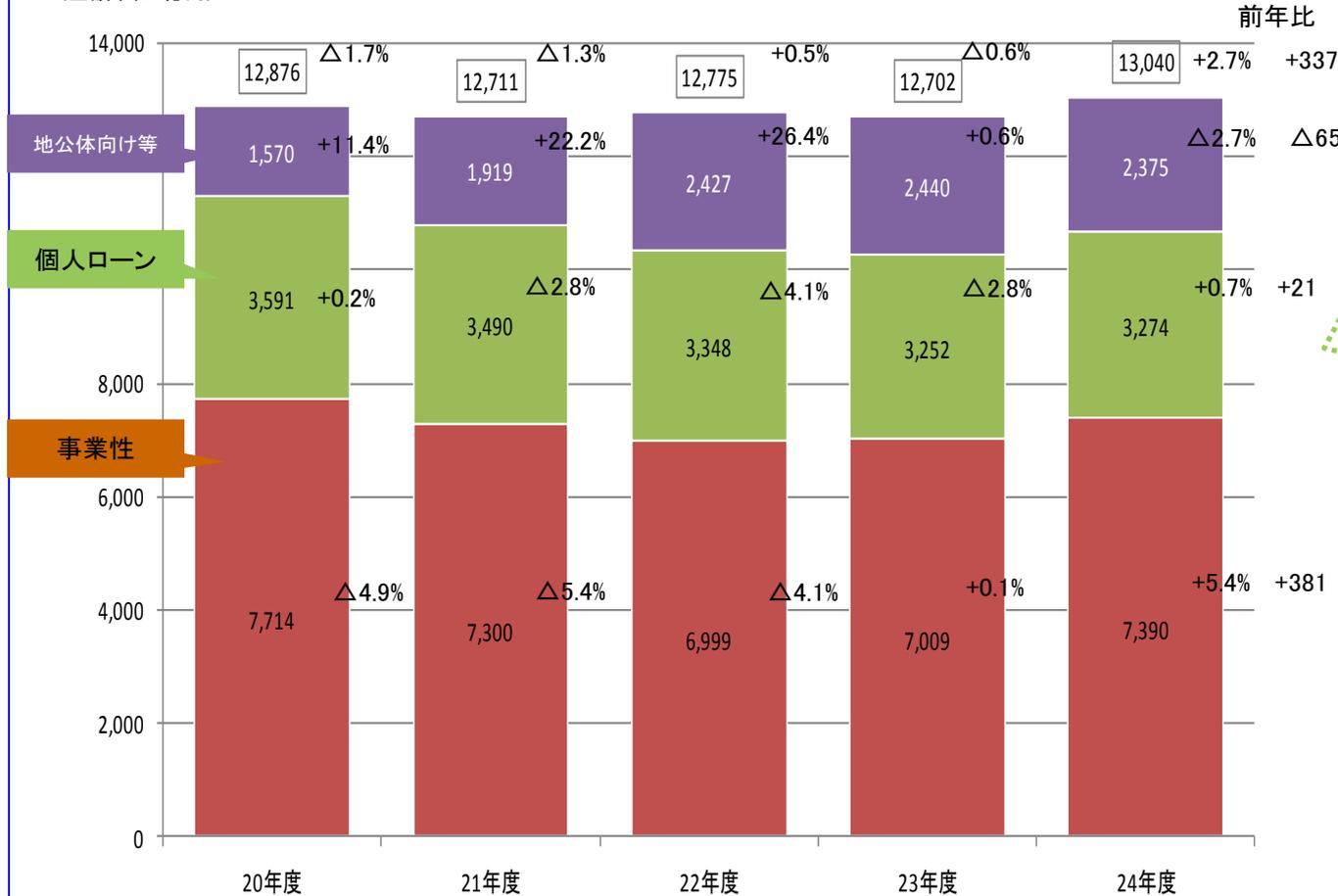


※パーセント表示は年間伸率

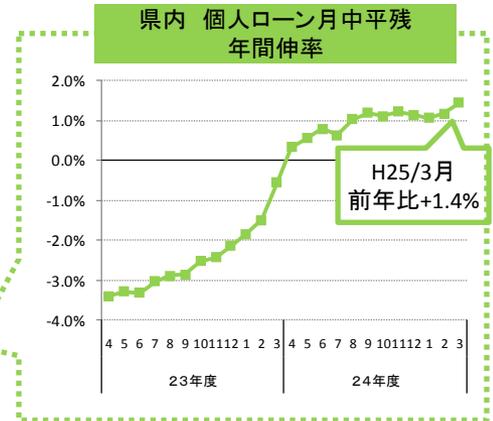
# 貸出金の状況

## 貸出金平残推移

(金額単位: 億円)

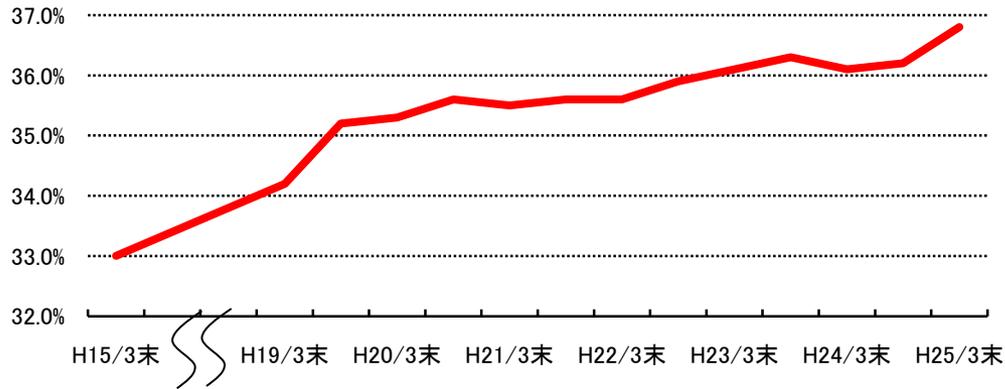


### 県内貸出金の増加 トレンドへの反転

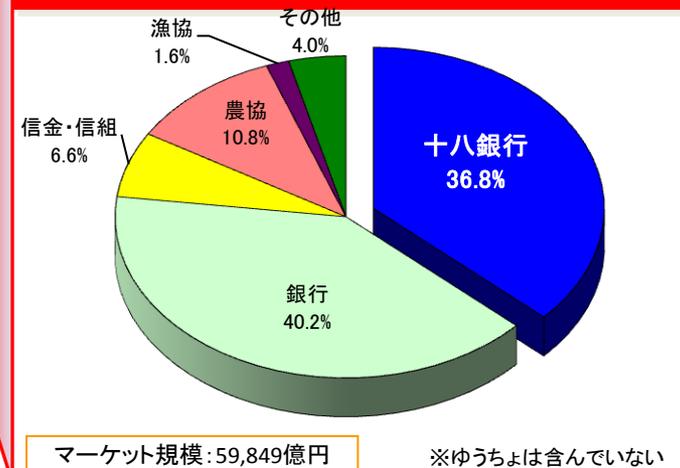


# 長崎県内預貸金シェア

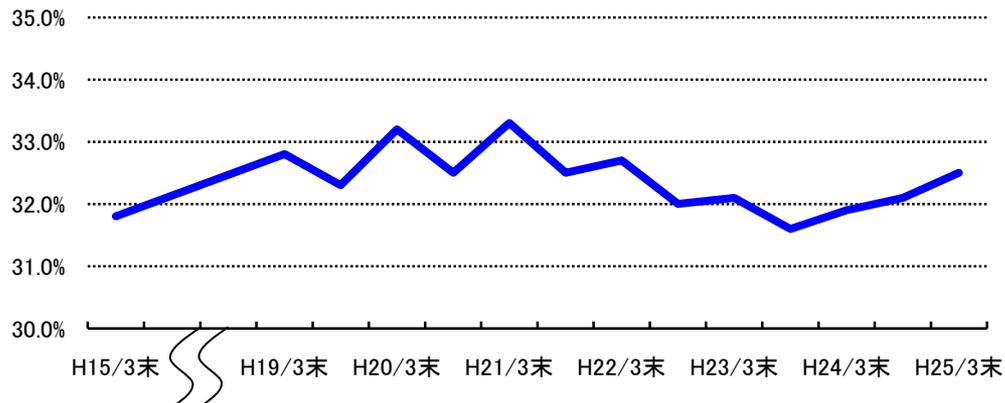
## 長崎県内預金シェア推移



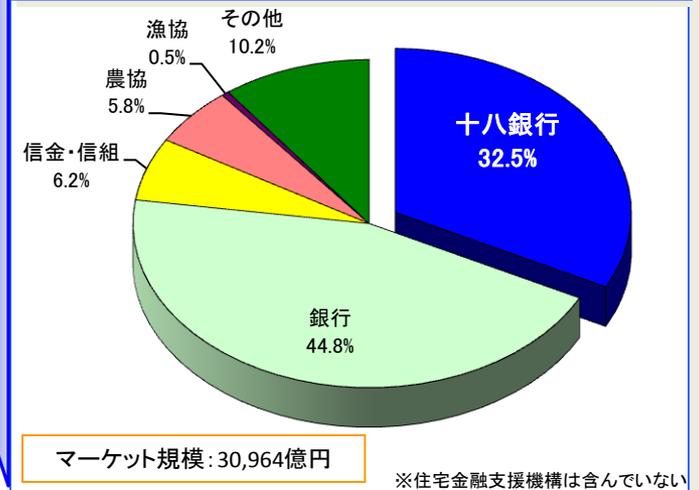
## 長崎県内預金シェア (平成25年3月末現在)



## 長崎県内貸出金シェア推移



## 長崎県内貸出金シェア (平成25年3月末現在)

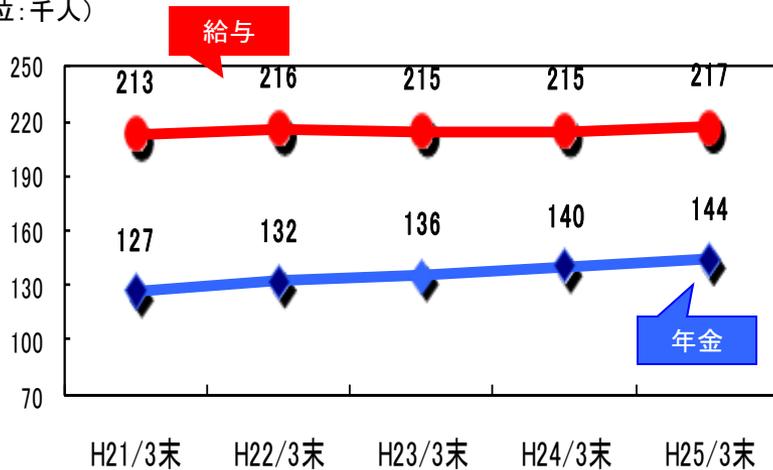


(出所) 日本銀行長崎支店「県内業態別預貸金残高」を基に作成

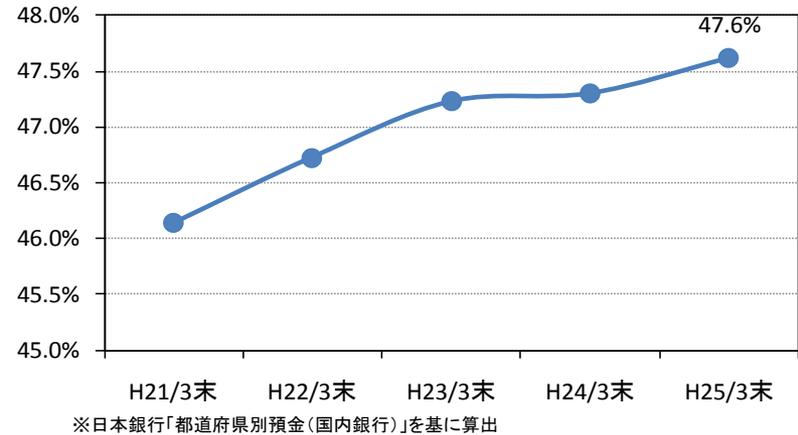
# 個人顧客基盤の状況

## 長崎県内における年金・給与振込指定口座の推移

(単位:千人)

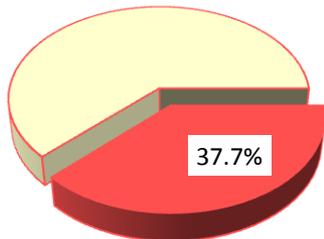


## 長崎県内における個人預金シェアの推移

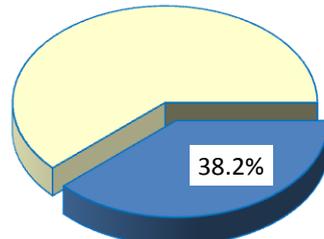


## 長崎県内における取引シェア

給与振込



年金振込



※就業構造基本調査 H19年10月 575千人をベースに算出

※H24年10月現在の65歳以上人口377千人ベースに算出

## さらなる基盤強化に向けサービス強化

### クレジット一体型カード + 給振・年金受取口座のATM手数料優遇

無料化

当行時間外手数料 & コンビニATM利用手数料  
+  
ゆうちょ銀行ATM利用手数料

提携コンビニ

セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、デイリーヤマザキ他

# 信用コスト・不良債権の状況

## 信用コスト推移

(金額単位:億円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
信用コスト	160	▲ 23	▲ 43	13	7
一般貸倒引当金繰入額	65	▲ 57	▲ 63	▲ 0	8
不良債権処理額	97	39	25	18	7
個別貸倒引当金繰入額	62	19	14	15	4
債権売却損	▲ 0	1	▲ 1	-	0
偶発損失引当金繰入額	11	5	5	2	-
貸出金償却等	22	13	7	1	1
償却債権取立益/偶発損失引当金戻入益	2	5	5	5	7
信用コスト率 (信用コスト/貸出金平残)	1.25%	-	-	0.10%	0.06%

### 平成24年度の信用コスト

※実態ベース

- 一般貸倒引当金繰入額  
要管理先への引当が増加し純繰入額は8億円。

#### 【引当金増減】

正常先	①	▲1億円
その他要注意先	②	▲1億円
要管理先	③	+7億円
DCF/DDS先	④	+3億円
ネット	①+②+③+④	+8億円

- 不良債権処理額  
破綻懸念先以下の新規発生は低水準で推移し、回収も含め不良債権処理額は7億円。

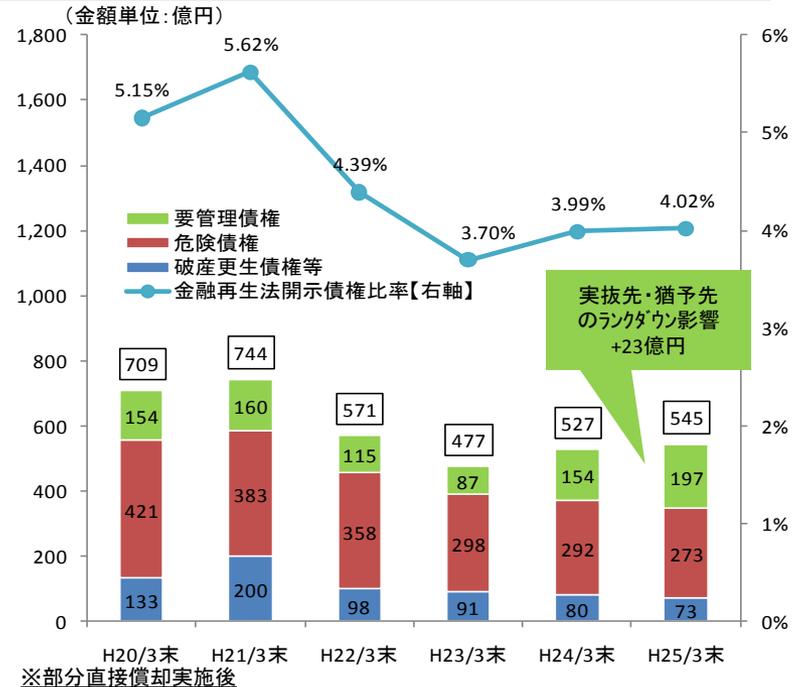
※ その他要注意先の残高・保全率 (担保・保証等+引当金/与信残)

	H23/3	H24/3	H25/3
残高(保全率)	1,398億円 (53.4%)	1,220億円 (57.8%)	1,259億円 (55.6%)

## 実抜計画認定先の債務者区分遷移



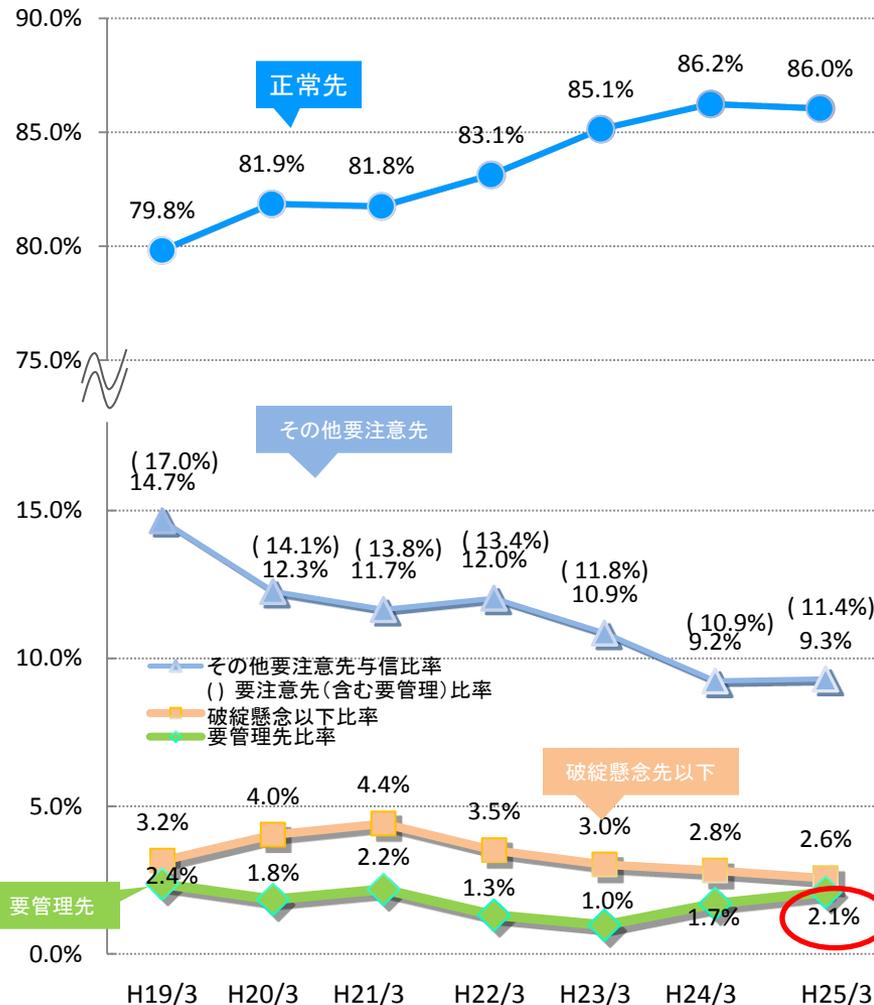
## 不良債権残高の状況



# 与信ポートフォリオの状況

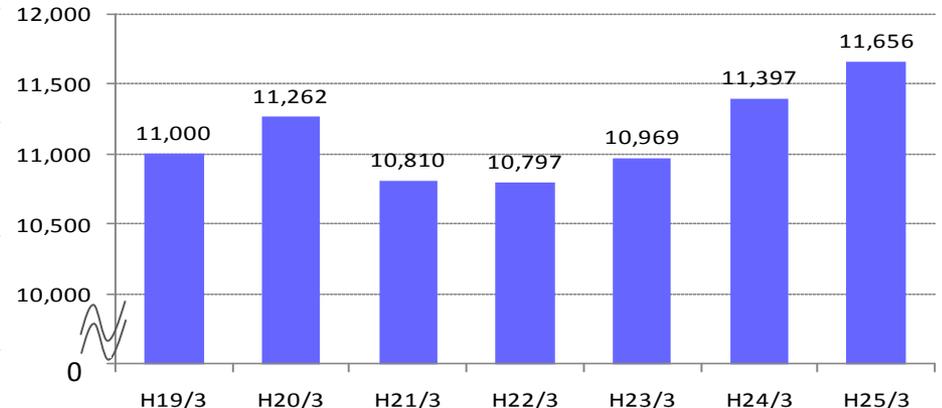
従来からのお取引先への経営改善への取り組みにより、その他要注意先・要管理先及び破綻懸念先以下の残高は減少傾向にあったが、平成24年度において実抜計画認定先からランクダウンが増加。引き続き事業再生のモニタリング、経営改善支援を継続していく。

### 債務者区分比率推移

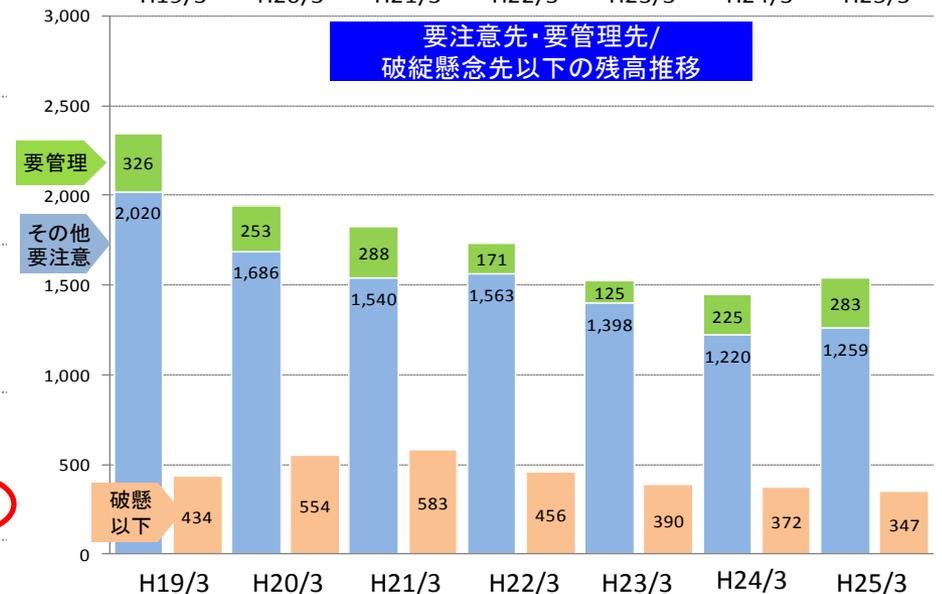


(金額単位: 億円)

### 正常先の残高推移

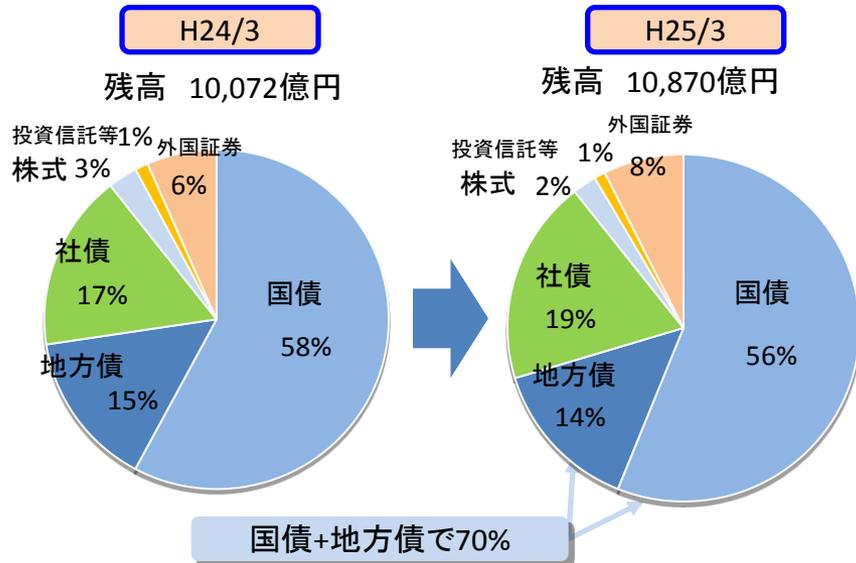


### 要注意先・要管理先/ 破綻懸念先以下の残高推移

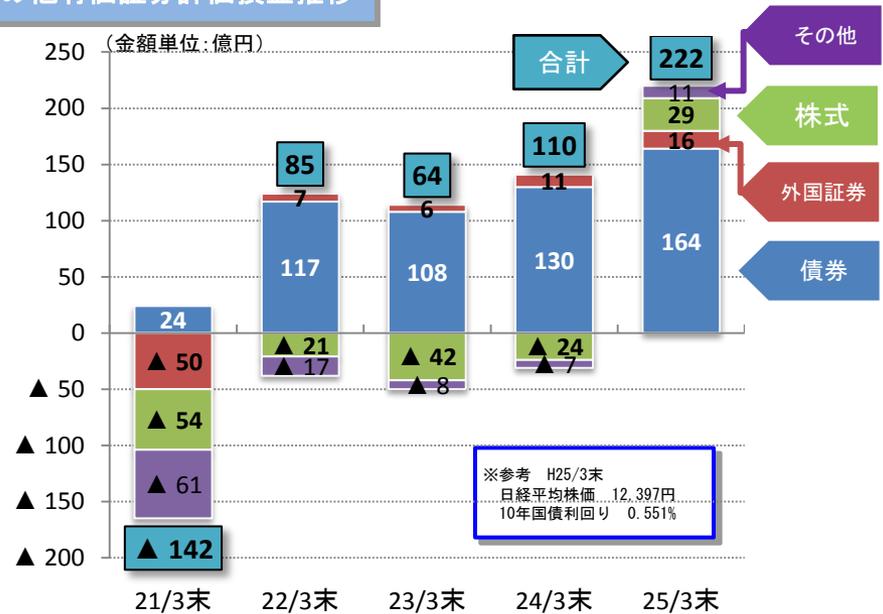


# 有価証券の状況

## 有価証券投資状況



## その他有価証券評価損益推移

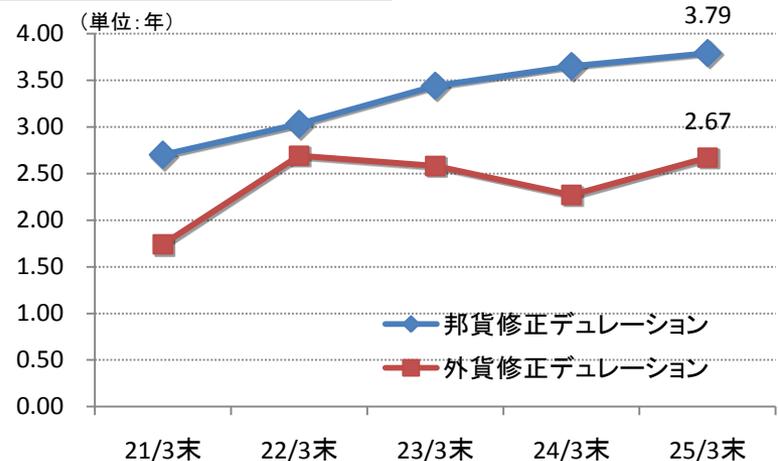


## 外貨建債券の状況

(金額単位: 億円)

通貨	H24/3	H25/3	増減
USD建	360	631	271
EUR建	33	60	27
合計	393	691	298

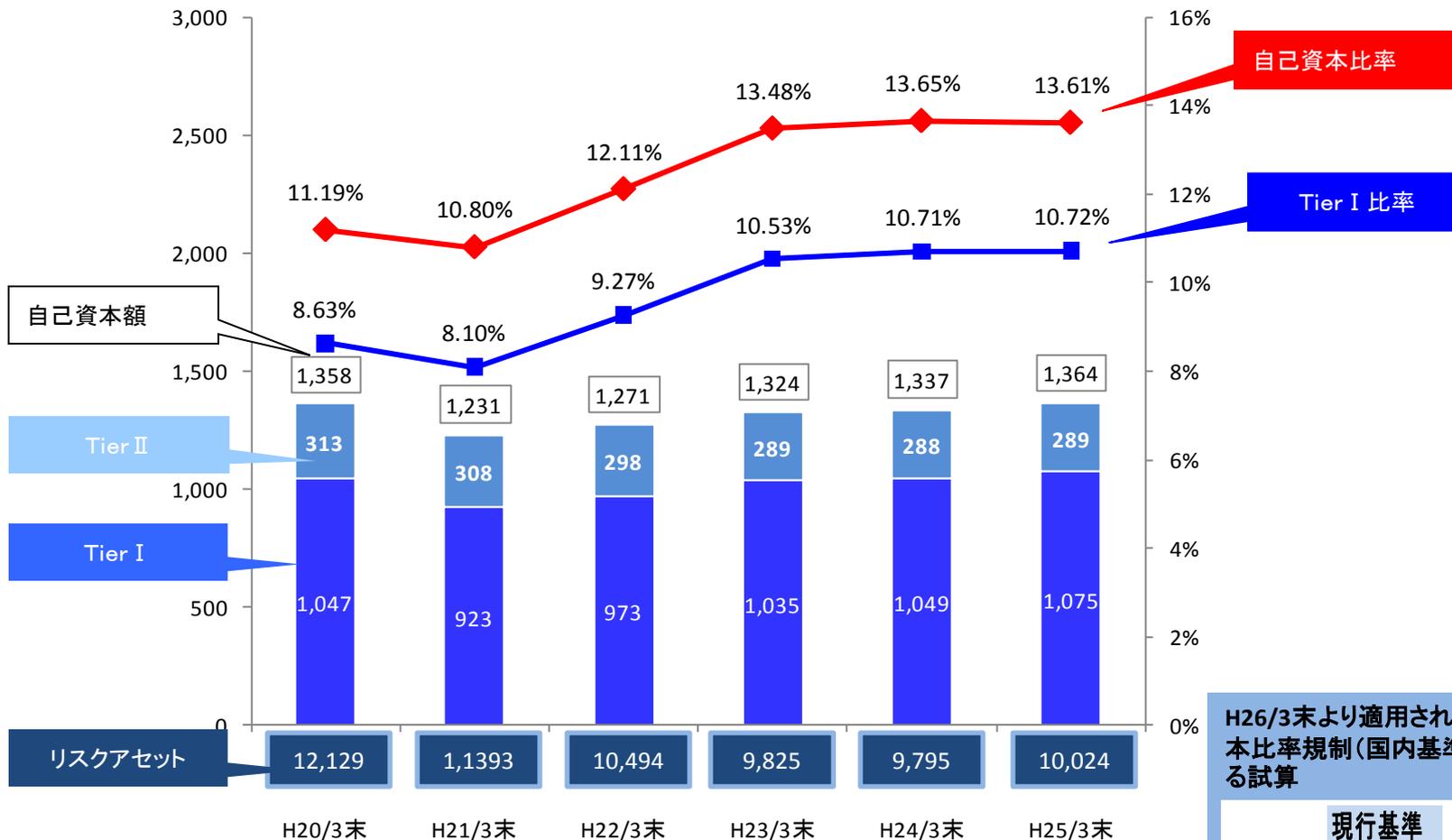
## その他有価証券デレージョン推移



# 自己資本の状況

【単体】

(金額単位: 億円)



※ 参考

繰延税金資産の状況 (金額単位: 億円)

	H25/3末
繰延税金資産合計	94
繰延税金負債合計	79
B/S計上額	15
税効果相当額	92

H26/3末より適用される新自己資本比率規制(国内基準)ベースによる試算

	現行基準	新基準
	H25/3 自己資本比率	コア資本比率 試算※
連結	13.68%	10%半ば

※経過措置考慮せず

# 平成25年度業績予想

(金額単位: 億円)

	平成24年度 実績	平成25年度 予想	増減
コア業務粗利益	332	323	△ 9
うち資金利益	295	282	△ 13
うち役務利益	38	40	2
経費	257	257	0
うち人件費	127	125	△ 2
うち物件費	117	120	2
コア業務純益	75	65	△ 10

資金利益の主な増減要因

- ・貸出金利息 平残要因 +3億円  
利回要因 ▲12億円
- ・預金等利息 平残要因 +0億円  
利回要因 +0億円
- ・有価証券利息/配当金 平残要因 +4億円  
利回要因 ▲8億円

預り資産販売強化

預金保険料の返戻がないものとして予想  
※平成24年度の返戻は約3億円

経常利益	68	60	△ 8
当期純利益	37	40	3
信用コスト	7	27	20

# 配当政策

## < 配当方針 >

### 業績連動配当

【安定配当部分】 年間1株当たり6円

#### 【業績連動部分】

安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向は25%程度を目処と考えますが、各期の具体的な業績連動部分の配当金については、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

業績連動  
配当

+α

安定配当

6円

配当性向  
25%程度  
を目処

	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績・見込	平成25年度 予想
中間配当金	2円50銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭
期末配当金	4円50銭	5円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭
<b>年間配当金</b>	<b>7円00銭</b>	<b>8円00銭</b>	<b>6円00銭</b>	<b>6円00銭</b>	<b>6円00銭</b>
(うち業績連動配当)	(2円00銭)	(2円00銭)	( — )	( — )	( — )
一株当たり 当期純利益	33円42銭	39円64銭	16円97銭	21円40銭	22円97銭
配当性向	20.9%	20.1%	35.3%	28.0%	26.1%

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。